

環境基本計画の課題別の目標及び施策展開方向

1 持続可能な社会の礎となる地球温暖化対策の推進

(目標)

- ① 京都府内の温室効果ガス排出量を、平成42年度(2030年度)までに、平成2年度(1990年度)と比べて40%削減することを中期的な目標とします。
- ② この中期的な目標を着実に達成するために、中間年である平成32年度(2020年度)までに25%の削減を目指します。
- ③ 京都府内各地域の特性を活かして、化石燃料に依存することなく快適な府民生活や活発な産業活動が可能となる社会・経済モデルを創ります。

■ 家庭における省エネルギー・創エネルギー対策の推進

番号	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
1	・家庭部門における温室効果ガスの排出量を削減するため、省エネルギー行動の更なる普及浸透とともに、住宅の環境性能の向上、照明・空調・給湯・厨房設備の高効率化、家電製品の高効率化、太陽光・太陽熱など再生可能エネルギーの導入を進めます。					
関連事業	・スマート・エコハウス促進事業(12月～)	・同左継続	・同左継続	・住宅への太陽光発電設備等の導入に対する低利融資制度	・H23(12月～):20件 ・H24:155件 ・H25:73件(H26.1時点) <申込み受付件数>	・本制度の利用拡大のための効果的なPRの実施 【エネルギー政策課】

番号
2

・住宅の環境性能を高めるため、住宅の省エネリフォームに関する情報の提供や相談・アドバイスのほかエコポイント事業や低利融資などの支援策を推進します。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・スマート・エコハウス促進事業 (12月～)(再掲)	・同左継続	・同左継続	・住宅への太陽光発電設備等の導入 に対する低利融資制度	・H23(12月～):20件 ・H24:155件 ・H25:73件(H26.1時点) <申込み受付件数>	・本制度の利用拡大のための効果的なPRの実施 【エネルギー政策課】
	・関西スタイルのエコポイント事業 (試行事業)	・同左継続(本格展開 6月～)	・同左継続	・CO2削減効果のある商品の購入に 対してエコ・アクション・ポイントを付与	・H23:1,128件 ・H24(11月末):1,926件 ・H25(10月末):138件	・省エネ設備へのエコポイント対象 商品の拡大 ・参加企業(ポイント原資提供企 業)の拡大 【地球温暖化対策課】
	・京都府住宅改良資金融資制 度	・同左継続	・同左継続	・住宅の開口部、外壁等断熱工事な どの改修工事について、その資金を 融資するもの。	・21世紀住宅リフォーム資金 環境共生型 (断熱工事等) 計4件(H20～H26.1末) ※H23.12までは、太陽光発電システム設 置、省エネ給湯設備設置を実施 計27件(H20～H23)	・広報活動等による制度の周知 を行い、制度活用の促進が必要。 【住宅課】

番号
3

・照明・空調・給湯・厨房等の設備の高効率化を促進するため、府民への的確な情報提供を行うとともに、家庭での省エネによる環境価値を評価するエコポイント事業の活用を進めます。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・関西スタイルのエコポイント事業 (試行事業)(再掲)	・同左継続(本格展開 6月～)	・同左継続	・CO2削減効果のある商品の購入に 対してエコ・アクション・ポイントを付与	・H23:1,128件 ・H24(11月末):1,926件 ・H25(10月末):138件	・省エネ設備へのエコポイント対象 商品の拡大 ・参加企業(ポイント原資提供企 業)の拡大 【地球温暖化対策課】

番号 4						
・家電製品の高効率化を促進するため、販売店と協力して、省エネラベルの表示による情報提供や、省エネマイスターの設置等による相談体制を充実させます。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
	・地球温暖化防止府民活動推進事業(相談窓口設置)	・同左継続	・同左継続	・相談窓口の常設、イベント会場等で省エネ相談所を開設(地球温暖化防止活動推進センターの委託事業)	省エネ相談所の開催回数 ・H23:15回 ・H24:15回 ・H25:22回(12月末)	【地球温暖化対策課】
	・省エネマイスターの設置	・同左継続	・同左継続	・省エネ性能の説明推進者として省エネマイスターの選任・届出(条例に基づき売り場面積1,000㎡以上の家電販売店に設置義務)	省エネマイスター講習会受講者数(累計) ・H23:386名 ・H24:417名 ・H25:461名	【地球温暖化対策課】
	・省エネラベル	・同左継続	・同左継続	・地球温暖化対策条例に基づきエアコン等の特定電気機器に省エネルギー性能に関する情報の適切な表示を義務づけ	特定電気機器 ・エアコン、蛍光灯器具、テレビ、冷蔵庫、電気便座	【地球温暖化対策課】

番号 5						
・家庭用の太陽光・太陽熱など再生可能エネルギーの導入を促進するため、国の再生可能エネルギーに関する固定価格買取制度等と連携した導入支援策を行います。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
	・スマート・エコハウス促進事業(12月～)(再掲)	・同左継続	・同左継続	・住宅への太陽光発電設備等の導入に対する低利融資制度	・H23(12月～):20件 ・H24:155件 ・H25:73件(H26.1時点) <申込み受付件数>	・本制度の利用拡大のための効果的なPRの実施 【エネルギー政策課】
	・関西スタイルのエコポイント事業(試行事業)(再掲)	・同左継続(本格展開 6月～)	・同左継続	・CO2削減効果のある商品の購入に対してエコ・アクション・ポイントを付与	・H23:1,128件 ・H24(11月末):1,926件 ・H25(10月末):138件	・エコポイント対象製品の拡大 ・参加企業(ポイント原資提供企業)の拡大 【地球温暖化対策課】

番号 6 ・家庭の省エネルギー行動を促進するため、インターネット環境家計簿や夏休み省エネチャレンジなどの啓発を推進するとともに、電力・ガス使用量の見える化、自動制御システムなどの新技術の導入を促進します。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・地球温暖化防止府民活動推進事業 (インターネット環境家計簿)	・同左継続	・同左継続	・インターネット版の環境家計簿の運営管理(地球温暖化防止活動推進センターの委託事業)	登録者数 ・H23:3,326人 ・H24:3,333人 ・H25:3,341人(11月末)	HEMS(家庭エネルギー制御システム)の普及促進 【地球温暖化対策課】
	・地球温暖化防止府民活動推進事業 (夏休み省エネチャレンジ(エコ親子))	・同左継続	・同左継続	・夏休み期間中に親子で省エネの取組を実施(地球温暖化防止活動推進センターの委託事業)	エコ親子認定世帯数(参加小学校数) ・H23:13,699世帯(128校) ・H24:15,760世帯(123校) ・H25:17,321世帯(141校)	【地球温暖化対策課】

■ 事業活動における対策の推進

番号 7 ・事業活動による温室効果ガス排出量を削減するため、製造業における熱源・動力源等生産設備の高効率化や燃料転換、環境マネジメントによる生産工程の改善、サプライチェーンマネジメントや輸送方法等の改善を促進します。
また、商業・サービス業や事務管理部門のオフィスなどにおいては、建築物の断熱化、照明・空調・給湯等設備の高効率化、環境マネジメントによる省エネルギー行動などを促進します。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・特定事業者排出量削減計画・報告・公表制度	・同左継続	・同左継続	・地球温暖化対策条例に基づき大規模排出事業者に対し排出量削減計画書及び実績報告書の提出及び環境マネジメントシステムの導入を義務化	・計画書(計画期間H23~H25)提出 H23:264社 実績報告書提出 H24:267社(H23分) H25:268社(H24分)	・第1計画期間(H23~H25)の削減実績等を踏まえ削減目標達成に向け各事業者を指導 【地球温暖化対策課】
	・中小事業者等エコ経営促進事業	・同左継続	・同左継続	・中小事業者等の省エネ・節電設備の導入支援	補助件数 ・H23:20件 ・H24:京-VER創出促進事業 18件 省エネ・節電対策事業 98件 ・H25:37件	・京都産業エコ・エネルギー推進機構(H24.7設置)において、府、京都市、産業界が一体となってワンストップで中小企業等の省エネを支援 【地球温暖化対策課】
	・事業者CO2削減対策事業 (KES認証普及促進事業)	・同左継続	・同左継続	・中小事業者におけるKES環境マネジメントシステム認証取得支援	府内KES認証取得件数(累計) ・H23:1,494件 ・H24:1,560件 ・H25:1,601件(12月末)	【地球温暖化対策課】

番号 8						
・中小企業の対策を促進するため、省エネアドバイザーのほか専門的な知識・技術を有する企業退職者などによる診断体制の確立やKES認証の普及促進を進めるとともに、中小企業の温室効果ガス削減による環境価値(カーボンクレジット)を大企業が活用する京都府独自の排出量取引制度の構築など地域産業の実態に適応した仕組みづくりを行います。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
	・事業者CO2削減対策事業(省エネ改善提案事業)	・同左継続	・同左継続	・省エネ診断の実施や省エネアドバイザーの派遣により省エネ・省資源化の取組に対して助言	実施件数 ・H23:113件 ・H24:98件 ・H25:53件(12月末)	・京都産業エコ・エネルギー推進機構(H24.7設置)において、府、京都市、産業界が一体となってワンストップで中小企業等の省エネを支援 【地球温暖化対策課】
	・事業者CO2削減対策事業(KES認証普及促進事業)	・同左継続	・同左継続	中小事業者におけるKES環境マネジメントシステム認証取得支援	府内KES認証取得件数(累計) ・H23:1,494件 ・H24:1,560件 ・H25:1,601件(12月末)	
	・京都版排出量取引制度	・同左継続	・同左継続	・中小企業の省エネ活動等によりCO2削減量からクレジットを創出し大規模事業者等が購入する仕組みの運営	クレジット創出実績 ・H23:13件 218.4t-CO2(完売) ・H24:34件 1,375t-CO2(完売)	・クレジット創出及び取引を普及拡大 ・関西広域での取組への展開 【地球温暖化対策課】

番号 9						
・オフィスや商業施設、工場などの一定規模以上の大規模建築物については、新築や増改築の機会を捉え、排出量削減計画書・報告書の提出を求め、建築物の断熱化や省エネルギー型の照明・空調・給湯等設備、太陽光発電設備等の導入などを促進します。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
	・特定建築物排出量削減計画・報告・公表制度	・同左継続	・同左継続	・建築物の環境性能向上のため地球温暖化対策条例に基づき大規模建築物の新・増築に排出量削減計画書・報告書届出を義務付けその内容等を公表 平成24年度から府内産木材等の使用及び再生可能エネルギー設備の導入を義務化	届出件数 ・H23:41件 ・H24:9件 ・H25:28件(12月末) 累計 229件	【地球温暖化対策課】

■ 交通運輸に関する対策の推進

番号 10						
・運輸事業者や企業、市町村等との連携により、人や物の移手段として自動車利用から公共交通機関への転換を促進します。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
	・交通需要管理推進事業 (モビリティ・マネジメント事業)	・同左継続	・同左継続	・企業(従業員)への公共交通機関利用促進奨励 ・小学校での交通環境学習等 ・運転免許更新時情報提供	・企業従業員を対象としたパンフ配布による動機付けと事後アンケートを実施 ・亀岡市3校、福知山市3校、城陽市2校、長岡京市1校で出前授業を実施 ・バスエコファミリーを府内22市町で実施 ・更新時講習で「かしこい車の使い方」を情報提供 ・府職員向けコミュニケーションアンケートの実施	・より広範囲な地域、企業への働きかけ ・環境学習ノウハウの伝授と継続した取り組み ・条例に基づくエコ通勤に係る計画の検証 【交通政策課】
	・公共交通ネットワーク活性化プラン策定	・公共交通ネットワーク活性化事業	・公共交通ネットワーク活性化事業	・乗り継ぎダイヤ改善等 ・乗り継ぎ施設改善 ・公共交通ネットワーク活性化プラン	・乗継ダイヤ情報交換会を開催(中北部地域:3回、KTR沿線地域:2回) ・鉄道駅舎バリアフリー化等へ補助(JR向日町駅・太秦駅、阪急大宮駅、JR山科駅、近鉄新田辺駅)	・事業者間のダイヤ情報交換と改善の実現化 ・事業者及び導入エリアの拡大 ・補助対象施設の拡充 【交通政策課】

番号 11						
・パークアンドライドやカーシェアリング、デマンドバス網など、自動車交通を抑制する新たな仕組みの導入を促進します。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
	・交通需要管理推進事業 (モビリティ・マネジメント事業)	・同左継続	・同左継続	・京都市と連携し、パークアンドライドを推進	・通年実施39カ所、11月は臨時に9カ所の駐車場を追加設置	【交通政策課】
	・デマンド交通等市町村担当者勉強会	・同左継続 ・先進地視察	・木津川市において導入	・デマンド交通等の推進	・H25年10月、木津川市において、デマンドタクシーを導入	【交通政策課】

番号12 自動車交通においては、電気自動車等次世代自動車への転換が図られるよう、充電インフラなどの基盤整備や国の補助金制度と連携した導入支援策を推進します。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
	・EV・PHVタウン推進事業	・同左継続	・同左継続	・充電器等の維持管理等 (関連計画) ・EV・PHVタウン計画 目標:急速充電器 50基(H26.3末) 普通充電器7,000基(H26.3末)	・急速充電器 47基(H25.12末) ・普通充電器 226基(H25.12末) 急速充電器の整備により、府内全域をEVで走行することが可能。	・民間事業による設置を促進することが必要。 【環境政策課】
	・EV・PHV導入促進事業	・同左継続	・同左継続	・府民のEV・PHV導入を促進するため、体験的に試乗が可能なタクシー・レンタカーへの率先導入(補助金支援)を進める。 (関連計画) ・EV・PHVタウン計画 目標:EV・PHV 5,000台	・EV・PHV府内普及台数 約1300台(H25.12末)であるが、普及率でみると全国で5位(H24末)と高い水準。	・軽バン、軽トラックタイプやPHVなど購入可能車種が徐々に増加しているが、市販車種がまだ少ないことが、影響。 【環境政策課】
	・けいはんなエコシティ次世代戦略推進事業	・けいはんなエネルギー未来都市創造事業		・次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトへの住民参加を促進するためのEVの導入補助及びEV用充電器の設置 (対象) 京田辺市、木津川市、精華町の個人または事業者	・EV 100台 ・EV用充電器(家庭用) 96基 ・EV用普通充電器 20基 ・EV用急速充電器 2基	・導入したEVや充電器の実証事業への有効活用 ・実証データの分析・効果検証 【文化学術研究都市推進課】

■ 森林による二酸化炭素吸収源対策

番号13 森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、間伐の促進等による健全な森林整備や保安林・自然公園の適切な管理・保全を推進するとともに、担い手となる林業就業者の育成を進めます。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
	・森林整備事業	・同左継続	・同左継続 ・間伐特措法に基づく基本方針を策定	・間伐等森林整備の実施 目標:吸収源対策として年間4千haの間伐面積を確保	・H24年度実績:3,300ha ・H25年度(見込み):4,000ha	・間伐実施面積を確保するための間伐材の利用促進が課題 【林務課・森林保全課】
	・公共治山事業	・同左継続	・同左継続	・機能の低下した保安林において、間伐の実施により健全な森林整備を推進	・間伐面積 196ha(H24年度実績)	【森林保全課】
	・京の森を守り育てる担い手1,000人づくり事業費	・一般運営費(単独)	・一般運営費(単独)	・府立林業大学校における、森林・林業の幅広い人材育成	・林業大学校開校(H24) ・森林林業科(2年生)において41名が就学中	・卒業生の確実な就業確保 【モデルフォレスト推進課】

番号 14 ・木材の需要拡大を通じて、持続可能な森林経営の条件を整えるとともに、木材を利用することで二酸化炭素を固定化し、大気中に排出しないようにするため、京都府内産木材のウッドマイレージCO2認証制度の普及拡大、大規模建築物や公共事業、公共建築物における京都府内産木材の積極的な利用、森林バイオマス資源としての活用を推進します。						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	特定建築物排出量削減計画・報告・公表制度	・同左継続	・同左継続	・建築物の環境性能向上のため地球温暖化対策条例に基づき大規模建築物の新・増築に排出量削減計画書・報告書届出を義務付けその内容等を公表 平成24年度から府内産木材等の使用を義務化	届出件数 ・H23:41件 ・H24:9件 ・H25:28件(12月末) 累計 229件	【地球温暖化対策課】
	・環境にやさしい京都の木の家づくり支援事業	・同左継続	・内装材への補助を拡充	・府内産木材による住宅等の建設・リフォームを対象に、構造材等は1m ³ 当たり1万円、内装材は1m ² 当たり2,000円を緑の工務店等に交付	・新築・リフォーム H23:246棟 H24:268棟 H25:196棟(12月末)	・木材利用の展示・PR効果の高い店舗など民間企業での利用拡大が必要 【林務課】
	・感じてください京の木づくり事業	・なし	・府内産木材利用促進事業 ・木材公共建築物等整備事業	・府内産木材の利用を拡大するため、展示・PR効果の高い公的施設の木造・木質化を推進	・公共施設(木造化) 5箇所(H25年度) ・公共施設(木質化) 1箇所(H25年度) ・木製外構・遊具 1箇所(H25年度)	・民間の公的施設の木造化、内外装木質化を促進することが必要 【林務課】
	・森林の恵み利用促進対策事業	・なし	・木質バイオマス利用推進事業 ・木質バイオマス産業創造事業	・木材の利用拡大をとおして、森林の適正な整備を推進するため、府内産木材の流通から加工・利用に至る取組を一体的に支援	・木質バイオマス利用施設 1箇所(H23) 2箇所(H25) ・ペレットストーブの導入 1箇所(H25)	・地球温暖化対策のため、今後、さらなるバイオマス利用施設の導入を促進していく必要がある。 【林務課】

番号 15 ・森林から恵みを受けるすべての府民の参画と協働により、府民共有の貴重な財産である京都の森林を守り育てるためのモデルフォレスト運動を拡大します。						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・京都モデルフォレスト創造事業	・同左継続	・京都モデルフォレスト推進事業(組替)	・府民参画・府民協働により京都の森を守り育む「京都モデルフォレスト運動」の推進	・京都MF運動への参加人数 延べ7,000人(H24)	・運動のすそ野の拡大 ・森づくり活動の自立的継続 ・全国育樹祭に向けたモデルフォレスト運動の盛り上げ 【モデルフォレスト推進課】

■ 再生可能エネルギーの導入促進

番号
16

・再生可能エネルギーの導入を拡大するため、国のエネルギー政策との連携を図りながら、住宅への太陽光発電の設置を促進するとともに、一定規模以上の建築物への再生可能エネルギー導入や、小水力・風力・バイオマス・地熱など地域資源を活用した地域自立型、分散型による創エネルギー対策を推進します。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・京都府再生可能エネルギー導入可能性調査事業			・既存の全国調査では十分に踏まえきれなかった地域の特徴も反映した上で府内における利用可能量を把握し、再生可能エネルギーの今後の導入拡大施策の推進に向けた基礎資料とした。	・調査完了し結果を公表済み。	・再生可能エネルギー資源が乏しい京都府における効果的な政策展開のあり方に留意が必要。 【エネルギー政策課】
	・地球温暖化対策プラン(再生可能エネルギー戦略)策定			・再生可能エネルギーごとの京都府でのポテンシャルを踏まえて、最も効果的な対象を選択し、効率的に施策を推進していくための検討を実施。	・プランを策定し公表済み。	・再生可能エネルギーの拡大に向け、効果的な施策を展開していくことが必要。 【エネルギー政策課】
	・けいはんなメガソーラー検討協議会事業	・同左継続		・けいはんな学研都市におけるメガソーラー発電施設の導入に向けた検討を実施。	・精華町内にて、平成25年12月に稼働開始	・民間事業者によるメガソーラー施設設置の促進。 【エネルギー政策課】
		・京都エコ・エネルギー戦略策定事業		・京都府におけるエネルギー政策の方向性と施策のあり方についての戦略を策定するため、京都エコ・エネルギー戦略推進会議を設置し御意見を聞きながら検討。	・戦略を策定し公表済み	・戦略に基づく施策の推進 ・国のエネルギー戦略が決まらない中での検討であり、必要に応じ見直しが必要。 【エネルギー政策課】
	・スマート・エコハウス促進事業(12月～)(再掲)	・同左継続	・同左継続	・住宅への太陽光発電設備等の導入に対する低利融資制度	・H23(12月～):20件 ・H24:155件 ・H25:73件(H26.1時点) <申込み受付件数>	・本制度の利用拡大のための効果的なPRの実施 【エネルギー政策課】
	特定建築物排出量削減計画・報告・公表制度	同左継続	同左継続	建築物の環境性能向上のため地球温暖化対策条例に基づき大規模建築物の新・増築に排出量削減計画書・報告書届出を義務付けその内容等を公表 平成24年度から再生可能エネルギー設備の導入を義務化	届出件数 ・H23:41件 ・H24:9件 ・H25:28件(12月末) 累計 229件	【地球温暖化対策課】
			府民力活用プチ・ソーラー発電推進事業(新規)	中小規模の太陽光発電の普及拡大を図るため、府内の土地や屋根、資金、人材などの資源を掘り起こし、結びつけるためのマッチングやサポートを実施	・用地バンク登録件数 35件 マッチング件数 3件 (H26.1現在)	・本事業の利用拡大のための効果的なPRの実施 【エネルギー政策課】
			府有資産屋根貸し発電事業(新規)	府施設への屋根等を民間事業者に貸し付けることにより、太陽光発電を促進。	・第一期公募件数 6件 うち4件について事業者選定	・対象施設の拡大 ・市町村施設における屋根貸し事業の促進 【エネルギー政策課】

番号 17						
・再生可能エネルギーの大量導入を可能とする技術基盤として、地域全体の電力需給の効率化と最適化を図るスマートグリッドの具体化を図るため、けいはんな学研都市において、家庭や事業所に太陽光発電を集中的に導入し、最適なエネルギー管理を行う「けいはんな版スマートグリッド」の実証実験を実施します。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
		・けいはんなエコシティ次世代戦略推進事業	・同左継続	・同左継続	・再生可能エネルギーを大量かつ安定的に受け入れ、需給を調整するエネルギー管理システムを構築(次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト)	・CEMSと各EMS(HEMS、BEMS、EV管理センター)とを接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整の実証の継続実施 ・大規模電力DR実証や各EMS(HEMS、BEMS、EV管理センター)それぞれで取り組む実証を継続実施

■ 低炭素社会に適応した環境産業の振興

番号 18						
・低炭素社会への移行に伴って成長が期待される環境産業を重点的に育成・振興し、環境と経済・雇用の好循環につなげるため、京都の大学等に蓄積された知見(シーズ)と京都企業が得意とするものづくり技術を融合させ、省エネ機器や電気自動車等の部材製造(モーター、半導体、LED、電池など)、ナノテクノロジー技術等を活用した素材開発、計測・分析・情報通信などの技術革新や新産業育成を支援します。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
		・京都環境ナノクラスター	・同左継続		・府、京都市、大学等産学公のオール京都体制により、ナノテクノロジーを基盤各技術として、「省資源・省エネルギー」分野に係る高機能部材の研究開発・事業化をテーマに推進し、「環境ナノテク部材」開発拠点化を図る。	・事業期間:平成20~24年度 ・半導体、フォトニクス結晶などを素材とする「省電力部材」開発 他

番号 19						
・環境資源と資金が地域内で循環する仕組みを確立するため、自然エネルギーやバイオマスなどの環境資源を、地域企業や住民等が主体的に活用する事業化を促進し、地域分散自律型のエネルギー産業やバイオ新素材産業、エコ住宅産業などを育成します。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
		・京都力結集エコ住宅実証・普及事業	・同左継続	・同左継続	・産学公で組織する「京都力結集エコ住宅実証・普及プロジェクト」を主体に同住宅を管理・運営し、自然と先端技術が共存するエコ・スマートライフの提案、住宅関連産業の提案、ナノグリッド技術の実証・開発を実施	・来場者数 4,359人 (H23年6月~25年12月) ・京都大学を中心にエコ住宅を活用し節電保証型電力制御技術の開発・実証

番号 20	・地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、里地・里山・里海等の環境資源を徹底的に保全し、環境と農業、観光、医療等を結びつけた新たな産業形成を行います。					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	—	・地域力再生プロジェクト支援事業交付金SB枠	・地域力再生プロジェクト支援事業交付金SB枠プログラム	・地域住民が協働して自主的に取り組まれる環境資源を活用した地域活性化や雇用の創出する活動を支援 対象事業費の1/3 (上限額100万円)を補助 のほか、活動の状況に応じて支援	・地域力再生プロジェクト支援事業交付金SBプログラムの実績 H25年度 第1回交付決定状況 27件 交付額 18,958千円 第2回交付決定状況 16件 交付額 9,437千円	・京都市ソーシャルビジネス(京都地域力ビジネス)の立ち上げを支援するため、制度の改正を予定 【商業・経営支援課】

■ 環境配慮型商品等の購入促進

番号 21	・環境への負荷の少ない物品やサービス(環境配慮製品)の普及を図るため、京都府としてグリーン調達を一層推進するとともに、企業や自治体、経済・消費者団体等が参画する「京都グリーン購入ネットワーク」と協力し、府民や事業者に対する情報提供などによりグリーン市場を拡大します。					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・京都グリーン購入ネットワークと協力し、企業や自治体、NPOと京都府におけるグリーン市場の拡大について検討した。	・京都グリーン購入ネットワークと協力し、企業や自治体、NPOと京都府におけるグリーン市場の拡大について検討した。	・京都グリーン購入ネットワークと協力し、企業や自治体、NPOと京都府におけるグリーン市場の拡大について検討した。	・京都市とともに、京都グリーン購入ネットワークへ本府におけるグリーン市場の拡大を目的とする事業実施を委託した。	・横ばいから低下	・会員数の減少及びグリーン市場の概念の再構築 【循環型社会推進課】
	・物品等グリーン調達事業	・同左継続	・同左継続	・環境への負荷の少ない物品やサービス(環境配慮商品)の普及促進 【関連計画】 環境配慮企業からの物品等優先調達 H24年度実施目標件数 100件 H25年度実施目標件数 100件	・H24年度グリーン調達実績:99.0% 【関連計画】 環境配慮企業からの物品等優先調達 H24年度実施実績 102件	・中小企業における物品関係の環境配慮企業(エコ京都21等)の登録・認証を増やし、物品等優先調達の実施を推進する必要がある。 【入札課】

番号
22

・環境配慮製品の需要拡大や地元産の農林水産物の地産地消を進めるため、ライフサイクルアセスメントやフードマイレージ、バーチャルウォーターなど、環境価値の見える化を促進するシステムを構築するとともに、地域での環境学習の場の充実や広報啓発を進めます。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・「いただきます。地元産」プラン推進事業	・「いただきます。地元産」プラン推進事業(地産地消)	・「いただきます。地元産」プラン推進事業(地産地消)	・病院・福祉施設・企業食堂・大学食堂で京都府産の米と野菜を利用する施設を認定するとともに、生産者と企業等をつなぐ取組等により地産地消を推進	・「たんとおあがり京都府産施設」認定137施設(平成25年12月末現在) ・生産者と企業等をつなぐ取組1回	・フードマイレージ等環境価値の見える化を企業等に啓発し、「たんとおあがり京都府産施設」の認定企業と同施設での利用農林水産物の量、品目の拡大 【食の安心・安全推進課】
	・共に育む「命の里」事業	・同左継続	・同左継続	・過疎・高齢化が進む農山村の再生に取り組む地域連携組織が行う、地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や都市との交流イベント等の実施	・宮津市世屋等 101回実施(H25.9末)	・引き続き推進する 【農村振興課】
	・ふるさと・棚田支援事業	・同左継続	・同左継続	・「ふるさと発見隊」などを活用しながら、子供達を対象とした農業・農村の役割や文化、歴史などの学習会や農作業活動を通じて、ふるさと農山村に誇りと愛着を高める取組を実施	・宇治田原町糠塚等 38回実施(H25.9末)	・引き続き推進する 【農村振興課】
	・農村女性育成事業	・同左継続	・同左継続	・農山漁村伝承技能登録者による農作業体験を実施し、農業や食、環境に対する理解を促進	・小学校への伝承活動 2校(H24)	・小学校への働きかけの強化 【研究普及ブランド課】

■ 環境学習の推進

番号	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
23	<p>・地球温暖化をはじめとする、環境問題を府民が学習できるよう、科学的データや専門機関による分析、将来予測などの情報をあらゆる機会を通じて情報提供するとともに、京都府温暖化防止活動推進センターを中心に市町村等とも連携を図り、次世代を担う子ども達の環境意識を高めるため、学校や地域などでの学習機会の拡大を図ります。</p>					
関連事業	<p>・京都環境フェスティバルの開催</p> <p>・京の環境を考えるポスターコンクールの実施</p>	<p>・同左継続</p> <p>・同左継続</p>	<p>・同左継続</p> <p>・同左継続</p>	<p>・NPOや学校等の出展を得て、環境を楽しみながら学び、考える参加・体験型イベント</p> <p>・次代を担う子供たちの環境問題に対する理解を深めることを目的に募集</p>	<p>・H23.12.10～11(2日間)パルスプラザ 参加団体約130、来場者2万7千</p> <p>・H24.12.8～9(2日間)パルスプラザ 参加団体約150、来場者2万7千</p> <p>・H25.12.14～15(2日間)パルスプラザ 参加団体164、来場者2万6千</p> <p>・H23 応募数1,039点 (小学生445点 中学生594点)</p> <p>・H24 応募数1,013点 (小学生552点 中学生461点)</p> <p>・H25 応募数823点 (小学生430点、中学生393点)</p>	<p>24回開催し、参加NPO等の環境活動の発表・交流の場として定着しているが、参加団体の固定化、出展内容のマンネリ化</p> <p>【環境政策課】</p>
	<p>・地球温暖化防止府民活動推進事業 (夏休み省エネチャレンジ(エコ親子))(再掲) (親子温暖化教室)</p>	<p>・同左継続</p>	<p>・同左継続</p>	<p>・夏休み期間中に親子で省エネの取組の実施(地球温暖化防止活動推進センターの委託事業)</p> <p>・小中学校の児童生徒及び親を対象とした出前教室の実施(地球温暖化防止活動推進センターの委託事業)</p>	<p>エコ親子認定世帯数(参加小学校数)</p> <p>・H23: 13,699世帯(128校)</p> <p>・H24: 15,760世帯(123校)</p> <p>・H25: 19,321世帯(141校)</p>	<p>【地球温暖化対策課】</p>
	<p>・府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業 (環境教育推進事業)</p>	<p>・府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業 (環境教育推進事業)</p>	<p>・今年度は実施せず</p>	<p>・府立高校において環境教育及び環境保全活動を推進し、生徒自らより良い環境の創造に向けて主体的に行動する態度を育成した。</p>	<p>平成24年度 府立高校「エコアドバンス活動」事業</p> <p>・雨水を用いた水力発電機の制作</p> <p>・由良川の保全活動・清掃活動</p> <p>・コケによる壁面緑化の普及活動</p> <p>府立高校生による「環境出前講座」</p> <p>・牛乳パックによる紙漉き体験</p> <p>・廃油キャンドル作り</p> <p>・高校生環境リーダー養成事業</p> <p>環境に関する高校生の宣言ポスター作成</p>	<p>・各府立高校の特色を活用し、生徒の環境に対する意識や主体的に行動する資質と態度を継続して養う必要がある。</p> <p>【教育庁】</p>
	<p>・京都府教育振興プラン(H23.1策定)で環境教育の推進を重点目標に位置づけ</p>	<p>・京都府教育振興プラン(H23.1策定)で環境教育の推進を重点目標に位置づけ</p>	<p>・京都府教育振興プラン(H23.1策定)で環境教育の推進を重点目標に位置づけ</p>	<p>・市町教委への環境教育に関する助言</p>	<p>・各学校では、理科・社会科などの教科学習や総合的な学習の時間の中で、環境問題について、発達段階や地域の特性を生かした学習活動を進めている。(主な取組例)</p> <p>・空き缶、空き瓶等のリサイクル・排出ごみを減らす・川の水質調査・ビオトープ等 各学校で様々な特色ある取組を実施</p>	<p>・市町教委への助言にとどまっているため、今後府教委として主体的に取り組む施策の検討などをしていく必要がある。</p> <p>【教育庁】</p>
	<p>・地域力再生プロジェクト支援事業交付金により、地域住民が協働して自主的に取り組まれる地域の課題解決や魅力向上の活動の一部として、環境保全や子育て支援などの様々な活動を支援</p>	<p>・同左継続</p>	<p>・同左継続</p>	<p>・地域住民が協働して自主的に取り組まれる環境保全や子育て支援などの活動を支援</p> <p>対象事業費の1/3 (上限額100万円)を補助のほか、活動の状況に応じて支援</p>	<p>・地域力再生プロジェクト支援事業交付金 全体の実績</p> <p>24年度実績 523件 交付額 205,940千円 の一部</p> <p>25年度 交付決定状況 763件 交付額 243,709千円 の一部</p>	<p>【府民力推進課】</p>
		<p>・けいはんなエネルギー未来都市創造事業(新規)</p>	<p>・メガソーラーを活用した環境学習施設の設置・運営</p>	<p>・H25. 12. 3に「けいはんなe2未来まなびパーク」の運用開始</p>	<p>・校外学習での利用拡大のため、広報・PRが必要【エネルギー政策課】</p>	

■ 地域の特性を活かした持続可能な社会・経済モデルの構築

番号 24						
・大規模排出事業者や中小企業をはじめ森林整備を行う企業やNPO、家庭など地域全体で温室効果ガスの削減に取り組めるよう、国の国内排出量取引制度等の対策との連携を図りながら、京都府独自の排出量取引制度を構築します。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
		・京都版排出量取引制度	・同左継続	・同左継続	・中小企業の省エネ活動等によりCO2削減量からクレジットを創出し大規模事業者等が購入する仕組みの運営	クレジット創出実績 ・H23:13件 218.4t-CO2(完売) ・H24:34件 1,375t-CO2(完売)

番号 25						
・地域の人材や情報、資源を活かして、持続可能な社会・経済モデルを構築するため、都市地域においては、公共交通機関の一層の充実等により、自動車利用の抑制を図るとともに、ヒートアイランド現象を緩和するための緑化の推進、スマートグリッドなどによる地域でのエネルギー利用の最適化、これらを具体化する技術開発や産業化などを推進します。						
関連事業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
	・けいはんなエコシティ次世代戦略推進事業(再掲)	・同左継続	・同左継続	・再生可能エネルギーを大量かつ安定的に受け入れ、需給を調整するエネルギーマネジメントシステムを構築(次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト)	・CEMSと各EMS(HEMS、BEMS、EV管理センター)とを接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整の実証の継続実施 ・大規模電力DR実証や各EMS(HEMS、BEMS、EV管理センター)それぞれで取り組む実証を継続実施	・実証事業の円滑な推進 ・実証データの分析・効果検証 【文化学術研究都市推進課】
	・交通需要管理推進事業(モビリティ・マネジメント事業)	・同左継続	・同左継続	・京都大学と連携し、都市交通政策技術者養成研修を実施 ・地域再生計画(「世界に誇れる低炭素型都市圏・京都の構築を担う都市交通政策技術者の育成プログラム」)	・一般コース 5~7月23名修了 ・トップマネジメントコース10月9名修了	・人材育成の継続と修了者の適所への配置と活用 【交通政策課】

番号
26

・農山漁村地域においては、森林や里地・里山・里海からの豊かな恵みを活かして、木材、食糧に加え、バイオマス、小水力・風力などの自然エネルギーの地産地消や事業化により、地域内で資源と経済が循環する仕組みづくりを進めます。
また、IT技術を活用して、農山村地域に居住しながら仕事ができる環境の整備や、地球環境との共生をめざすライフスタイルに関する情報を発信します。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・森林の恵み利用促進対策事業	・なし	・木質バイオマス利用推進事業 ・木質バイオマス産業創造事業	・木材の利用拡大をとおして、森林の適正な整備を推進するため、府内産木材の流通から加工・利用に至る取組を一体的に支援	・木質バイオマス利用施設 1箇所(H23) 2箇所(H25) ・ペレットストーブの導入 1箇所(H25)	・地球温暖化対策のため、今後、さらなるバイオマス利用施設の導入を促進していく必要がある。 【林務課】
	・マイクロ水力発電によるむらづくりモデル事業	・なし	・なし	・過疎・高齢化が進行する山村集落において、エネルギーの地産地消を実現することにより、地域防災力の強化、環境に対する啓発普及及び地域活性化を目的とした事業を行う。	・マイクロ水力発電設備(1.3kw)の設置及び食堂照明改修(LED)を南丹市美山町「芦生山の家」において実施	・モデル事業として実施したものであり、他地区での取り組みの促進 【農村振興課】
	・該当なし	・該当なし	・該当なし	・京都府バイオマス活用推進計画(平成24年12月策定)	・市町村説明会(6月)及び現地研究会(10月)を開催 ・市町村及び京都府庁内連絡体制を整備	・市町村バイオマス活用推進計画の策定推進と計画実現のために必要な施策の充実 【農産課】

■ 地球温暖化への適応策の推進

番号

27

・温室効果ガスの排出削減のための対策の推進と併せて、気候変動に伴うゲリラ豪雨などの災害や農林水産業への悪影響の防止・軽減など、温暖化への適応策を進めます。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・農地防災関係事業	・同左継続	・同左継続	・豪雨に伴う農用地湛水被害の速やかな解消のため、排水路等の整備を実施 ・ため池決壊や頭首工に起因する災害を未然防止し、農業用水の安定確保を図るため、堤体、洪水吐、取水施設等の改修を実施。	平成25年度実施状況 ・排水路整備 巨椋池地区 ・ため池の改修 大石ヶ谷池地区他4地区 ・頭首工の改修 大山地区	・事業の促進、地域防災力の強化 【農村振興課】
	・公共治山事業	・同左継続	・同左継続	・ゲリラ豪雨等による被害から人命・財産を守る山地災害対策等を推進	・実施箇所数 22年度実績 137箇所 23年度実績 141箇所	【森林保全課】
	・農林水産技術センター試験研究費	・同左継続	・同左継続	・夏期の高温に適応できる水稻、京野菜等の栽培技術、乳牛肥育技術の確立を図る。	以下の研究課題を実施 ・気象変動に対応した消費者に魅力のあるおいしい京都米栽培技術の開発 ・フルオープンハウスを利用したミズナ・ネギの高温・猛暑対策技術の確立 ・乳牛の快適性改善のための暑熱対策の確立	【研究普及ブランド課】
	・該当なし	・該当なし	・該当なし		平成24・25年度の2ヶ年にわたり藻場造成手法についての調査を実施	・海洋中のCO2吸収源であり、水質改善、水産生物の生息場所となる人工的な藻場造成を、平成26年度から従来未着工海域を主体に実施する予定 【水産課】

■ 京都議定書誕生の地から世界への情報発信

番号
28

・「KYOTO地球環境の殿堂」や「京都環境文化学術フォーラム」を通じて、京都議定書の意義と精神を次代に継承するとともに、自然と文化を基軸とした新しい社会のあり方についての議論を深め、世界へ発信します。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業概要及び関連計画等	直近の取組の実績(進捗状況)等	今後の課題等
関連事業	・環境京都発信事業	・同左継続	・同左継続	・「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式、「京都環境文化学術フォーラム」の開催	「KYOTO地球環境の殿堂」 殿堂入り者 ・H23: 2名 ・H24: 2名 表彰式開催 ・H23: 平成24年2月12日 ・H24: 平成25年2月17日 ・H25: 平成26年2月23日(予定) 「京都環境文化学術フォーラム」開催 ・H23 平成24年2月11日・12日 ・H24 平成25年2月16日・17日 ・H25: 平成26年2月22日・23日(予定)	【地球温暖化対策課】